

第 3 7 期

事 業 報 告
計 算 書 類

自 令和 2 年 4 月 1 日

至 令和 3 年 3 月 3 1 日

阿武隈急行株式会社

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,982,175	流動負債	1,973,524
現金預金	615,177	未払金	1,527,053
未収運賃	33	未払費用	41,504
未収金	1,043,068	前受運賃	17,313
未収消費税	129,465	預り金	1,873
貯蔵品	19,430	一時預かり金	318,184
前払費用	2,185	補助金概算払い	35,233
一時立替金	172,814	預り連絡運賃	1,411
固定資産	397,667	未払法人税等	21,656
有形固定資産	(392,960)	リース債務(短期)	9,293
建物	57,884	固定負債	259,166
構築物	255,621	退職給付引当金	250,319
車両運搬具	10,674	リース債務(長期)	8,846
機械装置	23,840	負債合計	2,232,690
工具器具備品	39,693	(純資産の部)	
土地	5,247	株主資本	
無形固定資産	(4,626)	資本金	1,500,000
電話利用権	1,310	利益剰余金	▲1,352,847
施設利用権	0	その他利益剰余金	▲1,352,847
ソフトウェア	3,316	繰越利益剰余金	▲1,352,847
投資その他の資産	(80)	純資産合計	147,152
出資金	10		
その他の投資等	70		
資産合計	2,379,843	負債・純資産合計	2,379,843

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)

(単位：千円)

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営業	鉄道事業営業収益	
		旅客運輸収入	385,431
		運輸雑収	18,821
	損益	鉄道事業営業費	
		運送費	756,198
		一般管理費	81,785
	諸減価償却費	43,810	
		諸減価償却費	45,241
	営業損失		927,036
の 部	営業外損益	営業外収益	
		雑収入	438,742
		雑収入	438,742
	営業外費用	営業外費用	
		支払利息	906
		支払利息	906
	経常損失		84,947
特 別 損 益 の 部	特別利益	特別利益	
		工事補助金等受入額 補助金	234,925 1,115,554
	特別損失	特別損失	
		固定資産圧縮損 災害による損失	234,925 200,407
		固定資産圧縮損 災害による損失	435,332
税引前当期純利益			830,200
法人税、住民税及び事業税			14,205
当期純利益			815,995

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本			純資産合計
	資 本 金	利 益 剰 余 金	株 主 資 本 合 計	
		その他利益剰余金		
		繰越利益剰余金		
前期末残高	1,500,000	▲2,168,842	▲668,842	▲668,842
当期変動額				
当期純利益		815,995	815,995	815,995
当期変動額合計	—	815,995	815,995	815,995
当期末残高	1,500,000	▲1,352,847	147,152	147,152

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に関する注記
 - (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - 貯 蔵 品
 - 先入先出法による原価法
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産
 - 定率法
 - ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物は定額法
 - 構築物のうち、鉄道事業固定資産の取替資産については取替法
 - 平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却方法
 - 無形固定資産
 - 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法
 - (3) 引当金の計上基準
 - ① 退職給付引当金
 - 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務（退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法により算出）に基づき計上することとしております。
 - ② 賞与引当金
 - 従業員賞与は、支給見込額のうち当期に帰属する部分を賞与引当金として計上することとしております。
 - (4) リース取引の処理方法
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に準じた会計処理によっておりますが、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
 - (5) 消費税等の会計処理方法
 - 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。
 - (6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - 工事補助金等の会計処理
 - 政府、地方公共団体等から受入れた工事補助金等については、当該工事補助金等により取得した固定資産の取得価額から直接減額しております。
 - (7) 過年度遡及会計基準の適用
 - 過年度遡及会計基準を適用しておりますが、当期は該当ありません。

2. 損益計算書に関する注記

災害による損失は、東日本台風19号による被害額のうち令和2年度において増加した額であり、内訳は次のとおりです。

(1)被災箇所の原状回復費用等 200,407 千円

3. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 1,886,453 千円

(2)補助金等により取得した固定資産の圧縮記帳累計額

建 物	196,067 千円
構 築 物	8,188,490 千円
車両運搬具	1,803,706 千円
機 械 装 置	234,744 千円
工具器具備品	26,531 千円
土 地	1,267,792 千円
合 計	11,717,333 千円

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金繰入限度超過額 74,444 千円

その他 4,951 千円

繰延税金資産小計 79,396 千円

評価性引当金 ▲79,396 千円

繰延税金資産合計 ー 千円

繰延税金負債 ー 千円

繰延税金負債合計 ー 千円

繰延税金資産の純額 ー 千円

5. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1)当事業年度の末日における取得原価相当額、減価償却累計額相当額

	取得原価 相当額	減価償却累計額 相当額
工具器具備品	3,252 千円	877 千円

(2)当事業年度の末日における未経過リース料相当額

2,374 千円

6. 金融商品に関する注記

(1)金融商品の状況に関する事項

当社の資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

令和3年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金預金	615,177	615,177	—
(2)未収運賃	33	33	—
(3)未収金	1,043,068	1,043,068	—
資産計	1,658,279	1,658,279	—
(4)未払金	1,527,053	1,527,053	—
(5)未払費用	41,504	41,504	—
負債計	1,568,558	1,568,558	—

(注1)

(1)現金預金、(2)未収運賃、(3)未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)未払金、(5)未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1)1株当たり純資産額	4,905円8銭
(2)1株当たり当期純利益	27,199円83銭

附属明細書

1.有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	償却累計率(%)
有形固定資産	建物	62,367	—	—	4,483	57,884	295,028	83.5
	構築物	218,593	233,597	182,527	14,043	255,621	270,077	51.3
	車両運搬具	13,306	—	—	2,632	10,674	1,125,062	99.0
	機械装置	14,647	58,500	46,800	2,506	23,840	18,559	43.7
	工具・器具・備品	57,381	8,525	6,666	20,616	39,693	177,725	81.7
	土地	5,247	—	—	—	5,247	—	—
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
	計	371,545	300,623	235,994	44,281	392,960	1,886,453	—
無形固定資産	電話利用権	1,310	—	—	—	1,310	/	/
	施設利用権	0	—	—	—	0		
	ソフトウェア	3,316	960	—	960	3,316		
	計	4,626	960	—	960	4,626		

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

構築物	信号ケーブル更新工事	81,171千円
	通信ケーブル更新工事	122,000千円
	トンネル補修工事	4,838千円
	橋りょう塗装替え工事	5,990千円
	雨量計監視装置更新工事	9,967千円
	継電連動装置更新工事	5,980千円
機械装置	保原変電所設備更新工事	58,500千円
工具器具備品	AB900系試験機	7,000千円

2. 引当金の明細 (単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	11,218	10,150	11,218	—	10,150
退職給付引当金	227,727	22,591	—	—	250,319

3. 鉄道事業営業費明細 (単位：千円)

	人件費	経費	(うち修繕費)	(うち動力費)	計
運送費	361,623	394,575	(238,214)	(70,645)	756,198
一般管理費	56,797	24,987	(4,598)	—	81,785
諸税	—	43,810	—	—	43,810
減価償却費	—	45,241	—	—	45,241
計	418,420	508,615	(242,813)	(70,645)	927,036

一般管理費の明細 (単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
役員報酬	13,810	水道光熱費	702
給料	25,303	旅費交通費	527
手当	2,280	通信運搬費	983
賞与	1,705	会議費	36
退職金	1,096	広告宣伝費	3,514
法定福利費	10,530	諸会費	1,500
厚生福利費	1,184	諸手数料	721
臨時雇賃金	888	賃借料	1,246
修繕費	4,598	損害保険料	611
備用品費	3,031	雑費	7,478
被服費	34	計	81,785